(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名　日本アビオニクス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6946　URL　http://www.avio.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役執行役員社長　（氏名）鈴木 俊一
問合せ先責任者（役職名）経営企画本部経理部長　（氏名）梅林 日出男　TEL 03-5436-0600
四半期報告書提出予定日　平成21年11月9日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,127	△17.1	△235	—	△287	—	△329	—
21年3月期第2四半期	14,627	—	△148	—	△236	—	△575	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△11.67	—
21年3月期第2四半期	△20.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	29,753	6,819	22.9	212.98
21年3月期	31,035	7,149	23.0	224.65

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　6,819百万円　21年3月期　7,149百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00			
22年3月期（予想）			—	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
2. 22年3月期（予想）の期末配当は未定となっております。

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△3.1	390	—	150	—	70	—	2.48

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注） 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	28,300,000株	21年3月期	28,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	37,248株	21年3月期	34,747株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	28,263,969株	21年3月期第2四半期	28,268,502株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期　末	年　間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
第１種優先株式					
21 年 3 月期	－	0.00	－	0.00	0.00
22 年 3 月期	－	0.00	－	－	－
22 年 3 月期（予想）	－	－	－	未定	未定

（参考）第１種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第１種優先株式配当金の額が２０円を超える場合は２０円となります。

第１種優先株式配当金 ＝ １，０００円 × （日本円ＴＩＢＯＲ ＋ １．０％）

※ 日本円ＴＩＢＯＲ ‥‥ 毎年４月１日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート（６ヶ月物）として全国銀行協会によって公表される数値

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、減税及び補助金による環境対応車関連やエコポイントによるグリーン家電関連が好調に推移し、中国等のアジア地域を中心とした輸出が増加するなど持ち直しの動きがあるものの、民間設備投資の抑制や企業収益の悪化の影響などにより依然として厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中で当社グループは、民需事業につきましては販売店と連携を強化し、既存市場の深耕、新市場の開拓に努めましたが、民間設備投資の抑制や競争の激化による単価の下落などにより低調に推移しました。

また、情報システム事業につきましては、防衛・宇宙市場の深耕に努めた結果、堅調に推移しました。

当第２四半期連結累計期間における連結業績につきましては、受注高が１２４億３５百万円（前年同期比２１．４%減）、売上高が１２１億２７百万円（前年同期比１７．１%減）となりました。

損益に関しましては、前年度に引き続き経費の削減、原価の低減に努めたものの、売上高の減少による影響を補えず前年同期比５１百万円悪化の経常損失２億８７百万円となりましたが、当期純損失は前年同期に計上した特別損失（たな卸資産評価損）が減少したため２億４５百万円改善の３億２９百万円となりました。

なお、当社グループの成長戦略事業である赤外線機器は、産業向け赤外線機器において設備投資抑制の影響や低価格帯への需要のシフトにより中･高級機が伸び悩みましたが、新型インフルエンザの発生に伴い、発熱者のスクリーニング用としての認識が高まり、従来の国際空港の検疫所等のみならず一般企業、大規模施設、医療機関、教育機関等へその需要が拡大したことにより、売上高は横ばいとなりました。また、普及機であるデジカメサイズ・簡単操作のＦ３０の拡販に努めた結果、台数ベースでは約７０％増となりました。

当社グループとしては、インフルエンザアプリケーションとして、新たな体表温度スクリーニング用サーモグラフィを発売し、いっそう顧客ニーズに見合ったソリューションの提供に注力してまいります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ１２億８２百万円減少し、２９７億５３百万円となりました。これは主に現金及び預金が４億７２百万円、たな卸資産が４億２０百万円、受取手形及び売掛金が１億７１百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ９億５１百万円減少し、２２９億３３百万円となりました。これは主に賞与引当金が３億３０百万円、支払手形及び買掛金が２億９３百万円増加したものの、借入金が１１億６１百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ３億３０百万円減少し、６８億１９百万円となりました。これは主に四半期純損失を計上したためであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成２２年３月期の業績予想につきましては、平成２１年５月１２日に公表した予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

４．その他

（１） 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３） 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理の原則・手続の変更）

・ 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第１５号　平成１９年１２月２７日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１８号　平成１９年１２月２７日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当第２四半期連結累計期間の売上高は２億６１百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ３３百万円減少しております。

また、請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を「工事損失引当金」として第１四半期連結会計期間より計上することとしております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,117	4,590
受取手形及び売掛金	7,286	7,457
たな卸資産	7,274	7,694
その他	891	760
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	19,564	20,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,055	2,127
土地	4,847	4,847
その他（純額）	971	1,025
有形固定資産合計	7,875	8,000
無形固定資産	269	312
投資その他の資産		
前払年金費用	1,464	1,521
その他	650	773
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,043	2,223
固定資産合計	10,188	10,536
資産合計	29,753	31,035

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,206
短期借入金	6,222	6,547
賞与引当金	602	272
製品保証引当金	166	237
その他	1,517	2,104
流動負債合計	12,008	12,367
固定負債		
長期借入金	5,872	6,708
再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
退職給付引当金	3,724	3,475
その他	7	12
固定負債合計	10,925	11,518
負債合計	22,933	23,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,145
利益剰余金	△124	205
自己株式	△11	△10
株主資本合計	5,009	5,339
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,809	1,809
評価・換算差額等合計	1,809	1,809
純資産合計	6,819	7,149
負債純資産合計	29,753	31,035

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	14,627	12,127
売上原価	11,016	9,069
売上総利益	3,610	3,058
販売費及び一般管理費	3,759	3,294
営業損失（△）	△148	△235
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	21	－
助成金収入	－	40
その他	37	31
営業外収益合計	59	72
営業外費用		
支払利息	105	106
その他	41	17
営業外費用合計	147	124
経常損失（△）	△236	△287
特別損失		
たな卸資産評価損	259	－
固定資産除却損	12	1
特別損失合計	271	1
税金等調整前四半期純損失（△）	△507	△289
法人税等	67	40
四半期純損失（△）	△575	△329

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

当社グループが製造販売する各種製品は、すべて電子応用機器であり事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

（所在地別セグメント情報）

当社グループは海外拠点を有しておりませんので、該当事項はありません。

（海外売上高）

前第２四半期累計（自　平成２０年４月１日　至　平成２０年９月３０日）

	アジア地域	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	2,364	615	2,980
Ⅱ 連結売上高（百万円）			14,627
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	4.2	20.4

（注）　１．国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国は以下のとおりであります。

アジア地域　.....　中国、台湾

その他の地域　....　アメリカ、ドイツ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第２四半期累計（自　平成２１年４月１日　至　平成２１年９月３０日）

	アジア地域	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	966	365	1,331
Ⅱ 連結売上高（百万円）			12,127
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	3.0	11.0

（注）　１．国又は地域は、地理的な近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国は以下のとおりであります。

アジア地域　.....　中国、韓国

その他の地域　....　アメリカ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．その他の情報

（１）製品区分別受注高及び受注残高

（単位：百万円）

期別 / 品目区分	前年同四半期（平成２１年３月期 第２四半期累計）		当四半期（平成２２年３月期 第２四半期累計）		（参考）平成２１年３月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム製品	7,349 (26)	8,203 (5)	6,031 (37)	8,941 (28)	15,372 (70)	9,284 (21)
電子機器製品	5,369 (1,380)	1,510 (495)	3,482 (850)	1,018 (466)	8,082 (1,687)	677 (184)
赤外線・計測機器製品	3,101 (773)	2,099 (197)	2,921 (834)	1,769 (231)	5,737 (1,483)	1,457 (128)
合計	15,820 (2,180)	11,814 (698)	12,435 (1,722)	11,728 (725)	29,191 (3,241)	11,420 (335)

（注）１．製品区分については、従来、「情報システム製品」、「電子装置製品」、「製造装置製品」に区分しておりましたが、第１四半期より、「情報システム製品」、「電子機器製品」、「赤外線・計測機器製品」に区分しており、変更後の区分に属する主要製品は次のとおりであります。
なお、本資料においては比較を容易にするため、「前年同四半期」及び「平成２１年３月期」を変更後の製品区分に組み替えております。

品目	主要製品
情報システム製品	誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、 指揮・統制関連装置、ハイブリッドＩＣ
電子機器製品	映像機器、情報端末機器、製造・検査機器、プリント配線板
赤外線・計測機器製品	赤外線機器、工業計測機器

２．（　　）　内数字は輸出額であり、内数であります。

（２）製品区分別売上高

（単位：百万円）

期別 / 品目区分	前年同四半期（平成２１年３月期 第２四半期累計）		当四半期（平成２２年３月期 第２四半期累計）		（参考）平成２１年３月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
情報システム製品	5,712 (24)	39.1 (0.2)	6,375 (30)	52.6 (0.3)	12,654 (51)	44.6 (0.2)
電子機器製品	6,035 (2,104)	41.2 (14.4)	3,142 (568)	25.9 (4.7)	9,581 (2,722)	33.7 (9.6)
赤外線・計測機器製品	2,879 (851)	19.7 (5.8)	2,609 (732)	21.5 (6.0)	6,156 (1,630)	21.7 (5.7)
合計	14,627 (2,980)	100 (20.4)	12,127 (1,331)	100 (11.0)	28,392 (4,404)	100 (15.5)

（注）（　　）　内数字は輸出額であり、内数であります。